

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市環境審議会				
事務局 (担当課)		環境政策課 電話042-769-8240(直通)				
開催日時		平成30年11月30日(金) 13時00分～14時30分				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	15人(別紙のとおり)				
	その他	3人				
	事務局	7人(環境共生部長、環境政策課長他5人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1. 開会 2. 議題 第三次環境基本計画の策定について 3. その他 4. 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員、 は事務局の発言)

1. 開会

2. 議題

(1) 第三次環境基本計画の策定について

資料1の「第三次環境基本計画」の策定について、事務局から説明を行った。

基本施策9「健康で安全な暮らしを支える生活環境の保全」の成果指標である環境基準達成率について、達成困難の内容を教えて欲しい。

光化学オキシダントや湖沼の水質などについて基準達成が難しい状況である。

なお、進行管理指標である水質規制規準達成率については、非達成数にあまり変化がない中で、河川へ排水する工場の数が減少傾向にあり、母数となるサンプリング数が減少してきていることから、結果的に達成率が悪くなってきている。

騒音については、米軍機の航空機騒音も含まれているか。

進行管理指標として含まれている。

主体的に対処できない問題が含まれていると考えられるが、その場合、今後の指標では切り分けが必要ではないか。

市の取組が反映されるような指標を検討していきたい。

現計画では市民アンケート結果を指標としているものがいくつかある。アンケートはその時々市民意識を把握するものであるが、状況によって変動が生じやすく不安定なところもあるため、可能な限り科学的に成果を把握できる指標を採用することが望ましい。

p.13の新しい環境目標について、「環境リスク対策」は「生活環境の保全」など、「環境コミュニケーション」は「基盤的施策」など、施策内容に即した名称に見直すよう検討してはどうか。

環境影響評価については、法令にかからない範囲での対策を考える必要がある。大規模開発のみならず、日常生活に身近な環境影響を考えていく必要があるのではないか。

法や条例が適用されない、いわゆる自主アセスの推進なども想定している。大規模開発だけでなく、小規模であっても地域環境に配慮した施策を検討していきたい。

基本施策10の緑被率について、津久井地域と旧相模原地域とでは、市民の緑の捉え方が大きく異なる。都市部と山間部で分けるなど、地域性を踏まえた計画づくりが重要である。

地域バランスを考慮した中で検討していくことが重要と考える。他の審議会において「水とみどりの基本計画」の改訂を進めているため、そちらと調整しながら検討していく。

基本施策6の「管理された森林面積」について、高い割合が示されているが、実感とかい離している。

実態に即したわかりやすい指標を検討していきたい。

津久井の水源森林は水源環境保全税で整備しているが、奥山の整理は比較的整備が進んでいるが、市民がよく目にする範囲は広葉樹等の補助事業があまりなく、そこに対する整備がまだ不十分である。

基本施策13「協働の仕組みづくり」の成果指標が合っていないように感じるため、協働の仕組みの成果が見えるものに見直されたい。

協働の仕組みづくりに関する指標については、現状や課題を踏まえて見直していく。

p.27の資源循環の項目に大規模災害が挙げられているのに対し、p.12では大規模災害発生時の対応が抜けているが、どういう整理になっているのか。

災害廃棄物については資源循環に含めている。第三次環境基本計画の環境目標として「大規模災害時の対応」は項目立てしていないが、5つの各項目に溶け込ませる形を考えている。

相模原市域は山間部と都市部で環境特性が大きく異なり、一律の施策での管理が困難なことが想定される。現計画第5章の「地域別の環境配慮」の考え方は非常に有効ではないか。横断的な施策と地域特性に応じた施策を関連付けていくという視点が重要である。

また、市民アンケート結果について、地域差がどのような結果がでているのかクロスチェックで分析してもらいたい。

環境影響評価については、法に規定されている全ての手続を実施する手法はかなり負担の大きな手続になる。実情に即した簡易的でメリハリのある制度を検討して

はどうか。

p.11 の施策体系に「森林ビジョン」が入っていないが、CO2 吸収源である森林の保全は重要だと考える。

森林は、地球温暖化対策、水とみどり、生物多様性など多岐にわたる機能があり、森林ビジョンとの整合も重要と認識している。

森林管理については、林業経営者の意欲向上が課題と考える。森林管理法では、地権者の森林整備の義務化も含めた検討が重要とされている。新しい森林管理法では、市が環境面から管理ができるようになり、地権者への啓蒙も重要となってくる。経済面のみではなく、環境面からも森林整備は非常に重要な分野である。

神奈川県環境基本計画は上位に位置付けるものなのか。

上下関係ではなく、整合を図っていくということを考えている。

現計画の「第5章 進行管理」は情報量が少ないため、第三次環境基本計画では充実を図りたい。

市民の環境意識を高めることは容易ではないが、日常生活における再エネ電気や再生可能な商品の購入など、グリーン経済を推進していくことが重要である。

「人づくり」や「協働の仕組みづくり」の中に新しいライフスタイルという観点などを含めることを検討する。

基本施策1及び2の成果指標である温室効果ガスの総排出量については、「既に達成」とある中でH28年度のみ達成に留まっている。また、基本施策9の成果指標である環境基準達成率については、「達成困難」とある中でH25年度は達成している。誤解を与える可能性があるため、評価の示し方については工夫する必要がある。

基本施策11「魅力的な景観づくり」の課題として「メガソーラー等の開発が危惧」とあるが、どういったことか。

例えば、山裾に大規模な太陽光発電施設が開発されることなどを指しており、景観などの環境保全と再エネ推進の両立という観点から課題として捉えている。

p.27の基本施策に「環境教育等行動計画」とあるが、計画を新しく作るということか。

「環境教育等行動計画」を別途策定する訳ではなく、環境基本計画の中に位置

付けていくことを考えている。

グリーンインフラやグリーン経済については、なかなか普及が難しいところもあるが活動はしている。環境基本計画にも位置付けていただきたい。

以 上

相模原市環境審議会委員名簿（敬称略）第2回（11月30日開催）

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学 識 経 験 者	一色 正男	神奈川工科大学 創造工学部 教授		欠席
	遠藤 治	麻布大学 生命・環境科学部 教授		出席
	大河内 由美子	麻布大学 生命・環境科学部 准教授 (相模原市廃棄物減量等推進審議会委員)		欠席
	岡部 とし子	相模女子大学 栄養科学部 教授		欠席
	亀山 章	東京農工大学 名誉教授	会長	出席
	田中 充	法政大学 社会学部 教授 (相模原市地球温暖化対策推進会議会長)		出席
	南部 和香	青山学院大学 社会情報学部 准教授		出席
	松本 安生	神奈川大学 人間科学部 教授	副会長	欠席
	吉永 龍起	北里大学 海洋生命科学部 准教授 (相模原市水とみどりの審議会委員)		出席
市内の 公共的 団体等の 代表者	荒井 美由紀	相模原市立小中学校校長会 委員		出席
	北村 陽子	(特非)さがみはら環境活動ネットワーク		出席
	佐藤 治男	津久井郡森林組合 代表理事組合長		出席
	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 副会長		出席
	根本 敏子	相模原商工会議所 常議員		出席
	古屋 伸夫	(特非)かながわ環境カウンセラー協議会 相模原支部長		欠席
	本田 充樹	相模原の環境をよくする会 会長		出席
関係行政機 関の職員	佐々木 涉	環境省関東地方環境事務所 環境対策課長		出席
公 募	大久保 和美	中央区在住		出席
	梶山 純	中央区在住		出席
	斎藤 奈美	中央区在住		出席